

教育研究創発国際研修における学術活動報告書

令和 7年8 月5 日

氏名 酒井秀翔

所属 学校開発政策 コース

指導教員名 村上祐介教授

1. 研究課題 Gender Differences in Political Discourse within Administrative Committees: A Case of the Board of Education in Japan

2. 報告する学術活動の実施期間 令和 7年 7月 16日 ~ 令和 7年 7月 16日

3. 日本学術振興会特別研究員 (DC) の現在の採用状況 DC1 DC2 採用無し

4. 学術活動

- 国外 国内
- ①英語論文公表
- ②研究科教員の研究プロジェクト参加
- ③フィールドワーク
- ④国際会議 (研究発表 運営補助 出席のみ)
- ⑤研究会 (研究発表 運営補助 出席のみ)
- ⑥研究指導委託
- ⑦留学
- ⑧国際研修
- ⑨国際インターンシップ
- ⑩その他 (具体的に:)

5. 学術活動実施の概要

※上記4で選択した学術活動について具体的に記載してください。括弧内の概要を必ず記載してください。

- ① 英語論文公表
(著者、発表論文名、掲載誌名等、発表年月巻号、発表年月日等、論文内容の概要)
- ② 研究科教員の研究プロジェクト参加
(プロジェクト名、代表研究者名、自身の具体的な活動、活動期間(年月日)及び活動頻度、プロジェクトの概要)
- ③ フィールドワーク
(調査先機関等、国名・都市名、具体的な活動、活動期間(年月日)及び活動頻度、調査先の概要)
- ④ 国際会議
(研究発表・運営補助・出席のみ の別、学会・会議名、国名・都市名、発表題目名、発表形式(口頭・ポスター等)、発表年月日、発表内容等の概要)
- ⑤ 研究会
(研究発表・運営補助・出席のみ の別、研究会名、国名・都市名、発表題目名、発表形式(口頭・ポスター等)、発表年月日、発表内容等の概要)
- ⑥ 研究指導委託
(派遣先機関、国名・都市名、受入身分及び研究、研究テーマと受入教員、受入期間(年月日)、具体的な研究活動、研究発表内容等の概要)
- ⑦ 留学
(派遣先機関、国名・都市名、受入身分及び研究科、受入期間(年月日)、具体的な履修状況、研究発表内容等の概要)
- ⑧ 国際研修
(プログラム名、派遣先機関、国・都市名、派遣期間(年月日)、プログラム概要、研究発表内容等の概要)
- ⑨ 国際インターンシップ
(プログラム名、派遣先機関、配属部署、国・都市名、派遣期間(年月日)、具体的な活動、プログラム内容等の概要)
- ⑩ その他(具体的な活動、活動期間(年月日)及び活動頻度等の概要)

学術活動区分 (①～⑩を記入)	④
<p>研究発表・運営補助・出席のみ の別</p> <p>研究発表</p> <p>学会・会議名</p> <p>International Political Science Association・28th World Congress of Political Science</p> <p>国名・都市名</p> <p>大韓民国・ソウル特別市</p> <p>発表題目名</p> <p>Gender Differences in Political Discourse within Administrative Committees: A Case of the Board of Education in Japan</p> <p>発表形式(口頭・ポスター等)</p> <p>口頭</p> <p>発表年月日</p> <p>2025年7月16日</p> <p>発表内容等の概要</p> <p>本研究では、東京都公式ウェブサイトから取得可能な、過去の東京都教育委員会の会議録を定量的にテキスト分析する。各議事録には、議題、報告事項、執行部による説明、そして各議題に関する委員と執行部とのやり取りの逐語的記録が含まれている。この分析を通じて、各メンバーの発言頻度や優先する政策課題を特定し、それがジェンダーによってどのように異なるかを検証する。</p>	

(注) ① 年月日は西暦で記入してください。
 ② 英語論文発表については報告する学術活動において発表又は受理されたもの。
 ③ 上記に記載しきれない場合は、ページを追加しても差し支えありません。
 ④ 複数回の学術研究活動による報告の場合、適宜本ページを追加し、2つ目以降についても必要な内容を網羅してください。

6. 学術活動による成果

※報告する学術活動について、教育分野における国際的リーダー人材の育成とその研究成果を海外に発信することを目的とした教育研究開発国際研修の趣旨に照らし、その成果を具体的に記載してください。学術活動により得られた自身の研究課題につながる成果についてもわかるように記載してください。

※本欄に書ききれない場合、ページを追加しても差し支えありません。

政治的アクターの発言は、有権者や住民の声を伝え、政策の方向性を形作る上で重要なツールである。発言を通して、各人は優先課題や傾向を浮き彫りにする。例えば、先行研究では、女性政治家は女性関連の話題により強い関心を示すことが多いことが示されている。しかし、既存の研究の多くは、国会議員などの公選職に焦点を当てており、より個別的・具体的な政策議論が行われる行政委員会に関する知見は限られる。本研究は、教育政策に関する審議・決定を行う日本の教育委員会における発言の男女差を分析することで、このギャップを補完する。教育委員会は通常、知事によって任命される原則 4 名の非常勤委員と常勤の教育長で構成され、執行部から提出された議案や報告に関与し、質問や意見表明をしたり、あるいは沈黙を守る裁量を有している。さらに、日本の教育委員会は、女性委員の割合が高いという、今日の日本の政治・行政では稀な政治的背景を有している。本研究の対象である日本の首都、東京都は、この傾向を体現しており、一時期、委員 5 名中 4 名を女性が占めていた。これは、女性が多数派を占める環境におけるジェンダーのダイナミクスを検証することを可能にし、ジェンダーの代表性と影響力に関する貴重な事例研究を提供する。

本研究では、男女差は、委員が議案に対して質問や意見を述べる可能性だけでなく、質問や発言の具体的な内容にも現れると仮定した。男性と女性の委員は、異なる種類の問題を優先したり、回答の組み立て方に異なるアプローチをとったりする可能性があり、さらに、その関心は委員会のジェンダー構成にも影響されうると予想した。本研究では、東京都公式ウェブサイトから取得可能な、過去の東京都教育委員会の会議録を定量的にテキスト分析した。各議事録には、議題、報告事項、執行部による説明、そして各議題に関する委員と執行部とのやり取りの逐語的記録が含まれている。この分析を通じて、各メンバーの発言頻度や優先する政策課題を特定し、それらがジェンダーによってどのように異なるかを検証した。結果として、男性委員のほうが女性委員よりも発話頻度が高いことや、女性委員が増えるにつれて男性委員の発話回数が減る傾向、また、言及対象のトピックにもジェンダー差があることが明らかとなった。以上のような成果を口頭発表したところ、一時期の東京都教育委員会の特徴である男性委員がマイノリティであった部分の分析をより前面に出すべきことや、東京都という事例の一般化可能性に言及すること等、多くの有益なご指摘・ご助言を、世界中から集まった司会者や指定討論者の先生方より得ることができた。

以上のように、今回の世界政治学会第 28 回大会という国際会議での発表は、報告者の研究成果を国際的に発信するとともに、今後の研究の改善に向けたフィードバックも得られるという有益な機会となった。